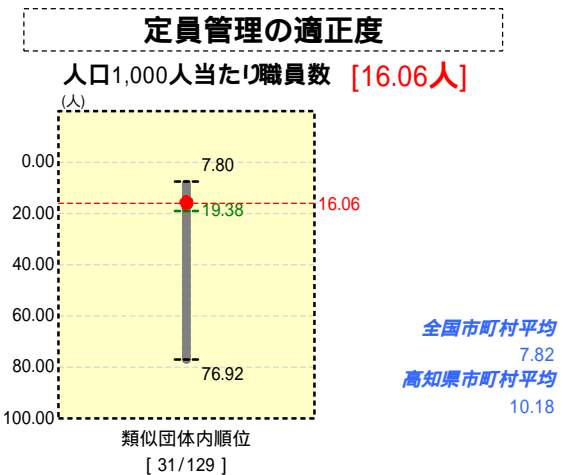
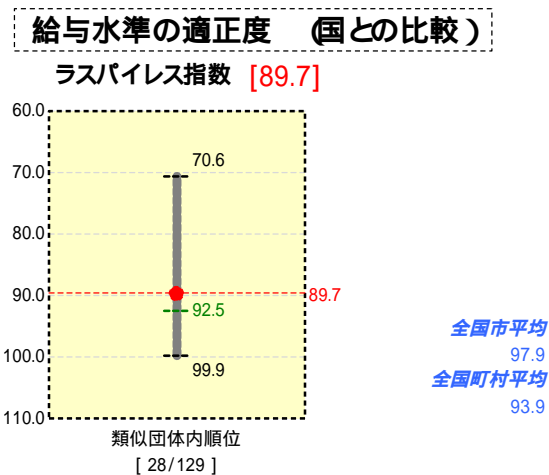
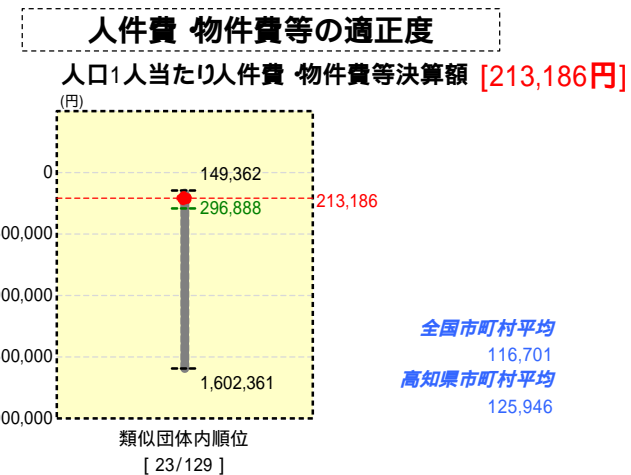
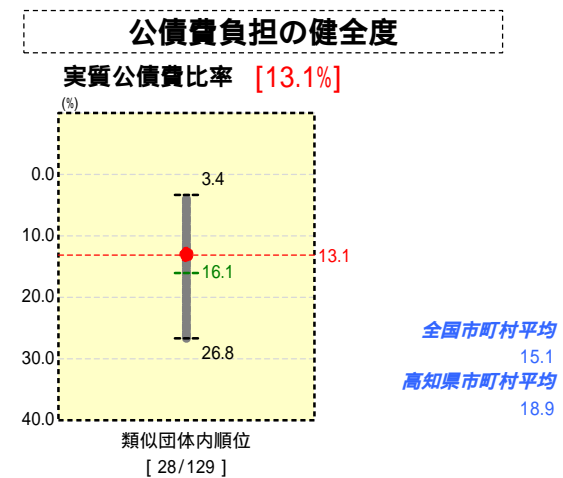
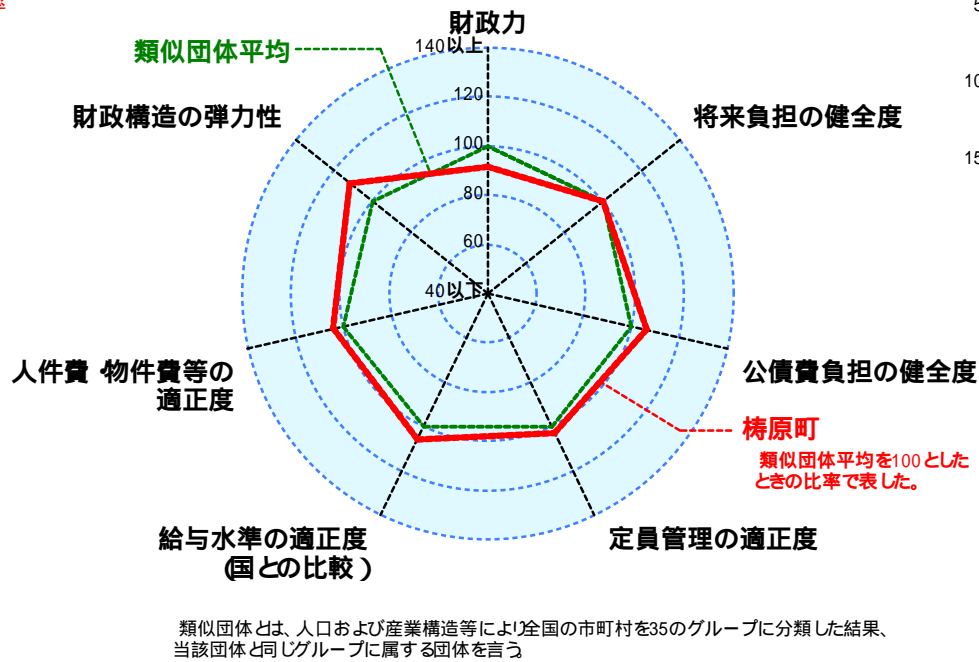
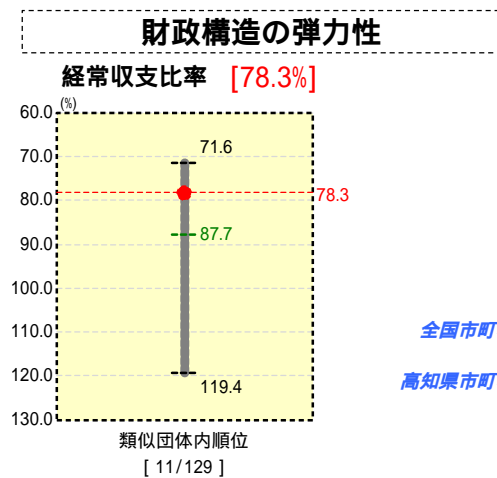
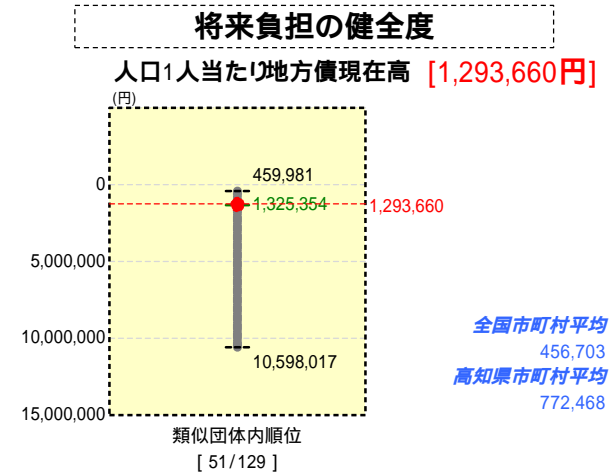
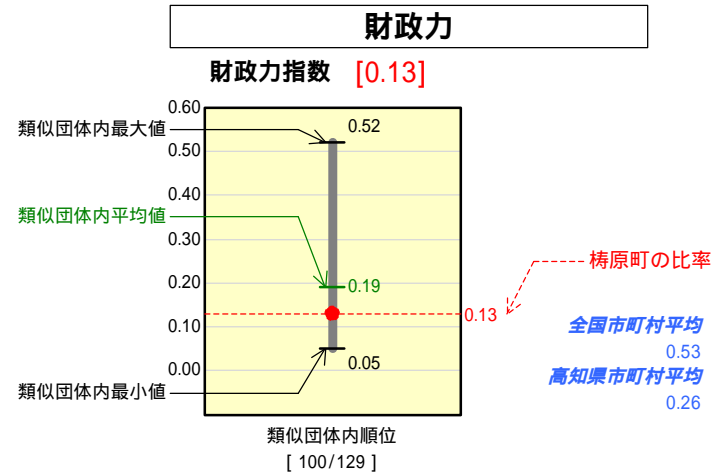


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 梼原町

人口	4,172 人(H19.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,615,204 千円
歳出総額	5,480,772 千円
実質収支	14,987 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や高齢化の進行などにより町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の約1/2を地方交付税に依存している状態にあり、類似団体平均を下回っている。今後も、町の主幹産業としての一次産業の振興を図り税収アップに努めるとともに、町税等滞納整理対策本部などを活用した税収の徴収率向上など歳入確保に努める。

【経常収支比率】

扶助費、公債費の増加などにより、前年度よりも1.5ポイント高くなり78.3%となった。歳入面では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、事務事業の見直しなどをさらに進め歳出抑制に努める。また、公債費の今後の年度別償還状況を把握し、計画的な地方債の償還を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

職員数削減による人件費減や経常経費の削減などにより類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しや施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革に努める。

【ラスパイレズ指数】

類似団体を下回る89.7となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

過去に普通建設事業を行うにあたり過疎債など多くの地方債を発行してきている。今後も、後世への負担を軽減するために、有利債の導入や極力新規発行債の抑制を図るなど、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどにより、類似団体平均を下回る13.1となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に頼り過ぎない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

退職者不補充などにより類似団体平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。